

堺市長選挙 2023

市民の税金は市民のために

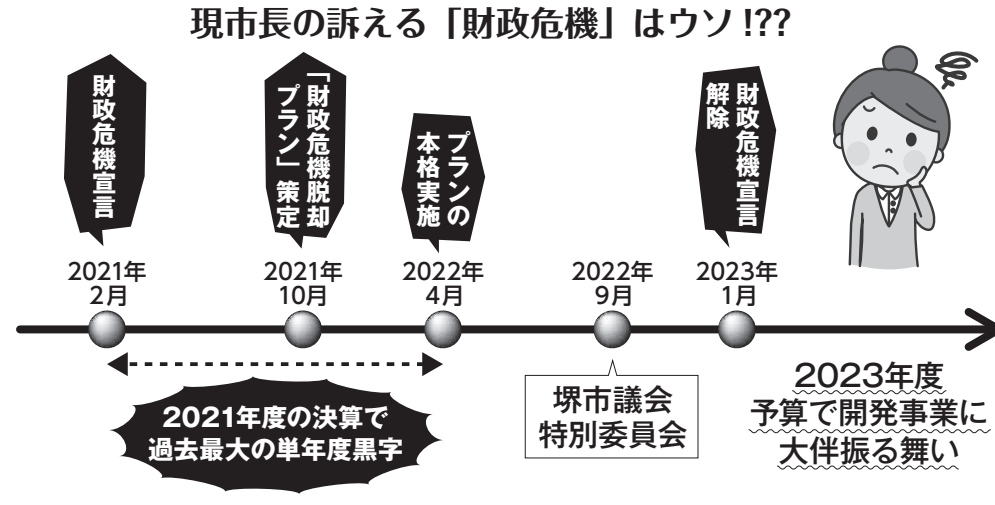
野村プランで住民サービス拡充へ

6月4日投票(5月21日告示)の堺市長選挙において堺・高石・和泉地区は、元堺市議会議員の野村ともあき氏(写真)を支持推薦することを決め、13日の理事会で承認された。地区は会員の要求実現を目指し選挙に取り組む。現市政の評価と選挙の争点について江原豊堺・高石・和泉地区責任者が解説する。

財政危機のウソ

現市長は令和3年2月、突如として「財政危機宣言」を發出し、財政改革の必要性を訴え、様々な住民サービスを削減してきた。また、コロナ

6月4日 堺市長選挙



禍にも関わらず財政を絞り、国からの交付金事業以外に独自予算を用いて対策に取り組んでこなかった。令和3年10月には「財政危機脱却プラン」(案)を策定。令和4年度から本格実施に取り組

むとし、さらなる住民サービス削減を推し進めようとしてきた。しかし、脱却プランを策定した同年度の決算において堺市は過去最大の単年度赤字を計上。令和4年9月に開かれた堺市議会令和3年度決算審査特別委員会では当局が「収支改善は脱却プランによるものではない」と答弁している。現市長は令和5年1月に財政危機宣言を解除。令和5年度の予算においてはカシノIRとの連携

を視野に入れたベイエリア開発などの開発事業に多額の予算を計上している。その一方で住民サービスの削減は継続している。そもそも堺市は41年連続で実質収支赤字であり、基金の残高も政令指定都市ベスト5に入る健全財政を誇ってきた。堺市の財政危機には疑念があり、現市長が実績として訴える財政改革はまやかしであると言わざるを得ない。

住民サービス削減

現市長は財政危機を煽りながら、様々な住民サービスを削減してきた。物価が高騰するなか小学校の給食費無償化を打ち切り、公約としていた第二子の保育料無償化は2年間も延期された。放課後学習事業は廃止され、

自治会の活動支援予算は大幅にカットされた。保育士の配置は削減され、泉北高速の学割補助も廃止されている。高齢者福祉政策であるおでかけ応援制度は市長自ら2度に渡り削減提案を行い、議会で否決されている。

無料だった71歳から74歳の歯科健診が有料にされてしまった。有料化によって健診受診者は激減。無料の年から1000人以上受診者が減っている。(図1)

図1 成人歯科健診の受診者激減 (71~74歳)

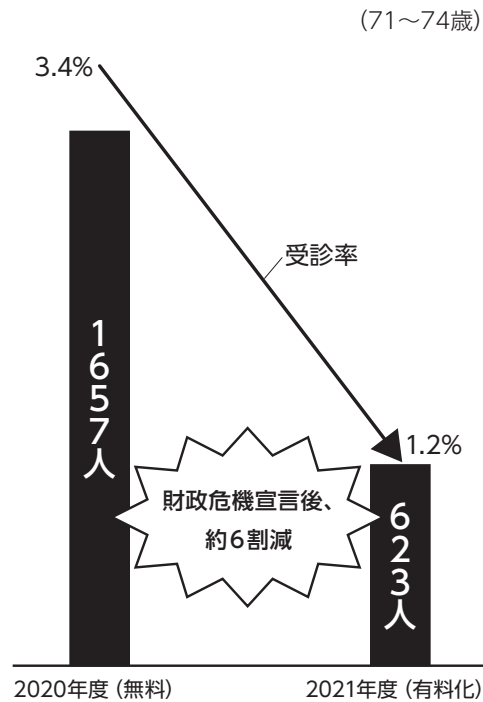


表2 堺市の成人歯科健診の受診率は吹田市の20分の1 (2020年度)

府下順位	市町村	人口※1	受診者数	人口あたりの受診率	対象年齢
1位	吹田市	384,403	20,671	5.38%	満30歳以上74歳以下及び学校、障がい者施設・作業所等で歯科健診を受けられなかった満15歳以上で、身体障がい者手帳1~4級、療育手帳、判定書、精神障がい者保健福祉手帳保持者、75歳以上の後期高齢者医療保険非加入者
32位	堺市	825,276	2,128	0.26%	30、35、40、50、60、70歳、71~74歳、75歳以上の生活保護受給者

※1 2020年10月1日現在の推計人口 (大阪府総務部統計課) 大阪府市町村歯科口腔保健実態調査

野村氏は住民サービスを拡充することが堺の発展につながると訴えている。住民サービスを拡充することで市民の暮らしがよくなる。市民の暮らしがよくなることで人口が増え、

まちが元気になる。まちが元気になると税収が増える。そして、税収が増えることでさらに住民サービスに充てる予算が確保できるという好循環である。それを実践してきたのが、兵庫県明石市だ。明石市は子ども子育て施策を充実することで上記の好循環を実現してきた。このモデルは堺市においても実現可能であると野村氏は訴えている。

- #### 野村ともあき マニフェスト100 (抜粋)
- ・ 小学校給食の無償化継続
 - ・ 堺市独自の給付型奨学金の創設
 - ・ 教員不足の解消
 - ・ 放課後学習支援マイスタディの復活
 - ・ 泉北高速鉄道の通学定期補助の復活と拡充
 - ・ 人生100年時代の健康づくり
 - ・ おでかけ応援制度の拡充
 - ・ 無料のがん検診の恒久化、歯科検診受診可能年齢のシームレス化
 - ・ 加齢性難聴の補聴器購入支援
 - ・ 医薬品備蓄への支援と物価高騰対策
 - ・ 自治会等の地域活動支援
 - ・ 豊かなまちへの積極投資
 - ・ 体育館(避難所)へのエアコン設置
 - ・ 氷河期世代向けの人材センター設置
 - ・ 阪和線の利便性向上と駅前再開発
 - ・ 深井駅周辺地域のリニューアル
 - ・ 現場主義市長の本気の改革
 - ・ 市長報酬50%削減+成果連動制導入
 - ・ 市民と市長との定期的な意見交換の場の設置
 - ・ 現市長の不可解事業を市民目線で総点検
 - ・ 堺とカシノをつなぐ航路の検証
 - ・ 無謀なベイエリア開発の見直し

市民の身を切る改革か、市民の暮らしをよくする改革か。選挙は「市民から集めた税金をどう使うか」が争点となる。野村ともあき氏は、現74歳の歯科健診を再び無料化する。また、大阪府内で最も歯科健診の受診者数・受診率が高い吹田市の制度を参考に、対象年齢を拡充していく(表2)。野村氏は協会との懇談のなかで市民の健康増進における成人歯科健診の重要性を理解を示し、要望を受け入れた。

野村氏は「野村ともあきマニフェスト100」として、100に渡る公約を発表した。公約は、①日本一の子育て・教育②人生100年時代の健康づくり③豊かなまちへの積極投資④現場主義市長の本気の改革⑤現市長の不可解事業を市民目線で総点検を柱とし、前回の選挙以降あらゆる現場に足を運び続けてきた野村氏ならではの政策となっている。

野村氏が行ってこなかった。市民の「身を切る改革」のみが実施された見直しは行ってこなかった。市民の「身を切る改革」のみが実施された見直しは行ってこなかった。市民の「身を切る改革」のみが実施された見直しは行ってこなかった。

現市政の削減事例

- ・ 第二子保育料無料化の延期
- ・ おでかけ応援バス削減提案
- ・ 保育士の配置削減
- ・ 泉北高速の学割補助廃止
- ・ 放課後学習支援の廃止
- ・ 日高少年自然の家の廃止
- ・ 無料の歯科検診の廃止
- ・ 自治会まちづくり補助削減

各種選挙に臨む

保団連・協会の基本姿勢

国政選挙をはじめ各種選挙への保団連・協会の基本姿勢は、1976年の保団連第14回総会で確立した以下の4つの原則のもと取りまられる。なお、各自治体の首長選挙は住民の代表であり、医療を始めとする社会保障要求が直接反映することから、政策などで一致する候補者を推薦している。

- 一、保団連・協会として保険医の要求を、国政、地方政治に反映させるため、各政党、候補者に向けての働きかけを強める。各政党、候補者の政策や政治活動の実績をひろく保険医に宣伝し、保険医が正しい判断ができるようにする。
- 二、各政党に対しては保険医の要求実現の立場から接触を強め、一致点にもとづく協力関係を強める。
- 三、会員の政党支持、政治活動の自由、有志による後援会活動を積極的に保障する。保団連、協会としては、特定の政党支持、不支持について機関決定をおこなわない。医師会等が特定政党、ならびにそれに所属する候補の支持を会員に強いることに対しても、これを改めるよう働きかける。
- 四、自治体の首長選挙については、その候補が特定の政党を代表するものでなく、保険医の要求実現に努力する保障が得られる場合は、組織の民主的協議を経たうえで、協会として住民とともにその当選を期して活動する。